

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和3年度の処理区域内人口は158,086人で前年度に比べ1,376人(△0.9%)減少、水洗化人口が150,684人で前年度に比べ1,162人(△0.8%)減少し、水洗化率は95.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は25,842,501 m³で前年度に比べ763,295 m³ (△2.9%) 減少し、年間有収水量は15,540,147 m³で前年度に比べ136,301 m³ (△0.9%) 減少している。

また、有収率は60.1%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較		全国平均 (令和2年度)
						増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	a	人	166,641	168,390	169,530	△ 1,749	△ 1.0	
処理区域内人口	b	人	158,086	159,462	160,047	△ 1,376	△ 0.9	
普及率	b/a	%	94.9	94.7	94.4	0.2		80.4
水洗化人口	c	人	150,684	151,846	152,029	△ 1,162	△ 0.8	
水洗化率	c/b	%	95.3	95.2	95.0	0.1		
接続件数		戸	65,791	65,330	64,747	461	0.7	
処理区域面積		ha	4,521.7	4,502.3	4,478.1	19.4	0.4	
総処理水量		m ³	32,603,271	32,807,367	28,817,258	△ 204,096	△ 0.6	
汚水処理水量	d	m ³	25,842,501	26,605,796	25,235,472	△ 763,295	△ 2.9	
一日平均処理水量		m ³	89,324	89,883	78,736	△ 559	△ 0.6	
有収水量	e	m ³	15,540,147	15,676,448	15,468,520	△ 136,301	△ 0.9	
用途別	一般汚水	m ³	15,504,942	15,637,829	15,425,352	△ 132,887	△ 0.8	
	公衆浴場	m ³	35,205	38,619	43,168	△ 3,414	△ 8.8	
有収率	e/d	%	60.1	58.9	61.3	1.2		80.3
処理能力		m ³ /日	66,308	66,308	66,308	0	—	
職員数		人	24	24	24	0	—	
内訳	損益勘定	人	13	13	13	0	—	
	資本勘定	人	11	11	11	0	—	

(注) 1 職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

2 普及率=処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,568,875	3,571,212		2,337	100.1	仮受消費税 300,499
	2 営業外収益	2,343,197	2,383,730		40,533	101.7	
	3 特別利益	27,000	72,620		45,620	269.0	仮受消費税 4,804
	計	5,939,072	6,027,562		88,490	101.5	仮受消費税 305,303
支 出	1 営業費用	4,804,745	4,563,589	0	241,156	95.0	仮払消費税 139,918
	2 営業外費用	760,538	726,839	0	33,699	95.6	
	3 特別損失	792	782	0	10	98.7	仮払消費税 58
	4 予備費	10,000	0	0	10,000	—	
	計	5,576,075	5,291,210	0	284,865	94.9	仮払消費税 139,976
収支差引額		362,997	736,352				

ア 収益的収入

予算額 5,939,072 千円に対し、決算額は 6,027,562 千円(仮受消費税 305,303 千円を含む。)で、執行率 101.5%、88,490 千円の収入増である。

これは主に、特別利益及び営業外収益が増加したことによるものである。

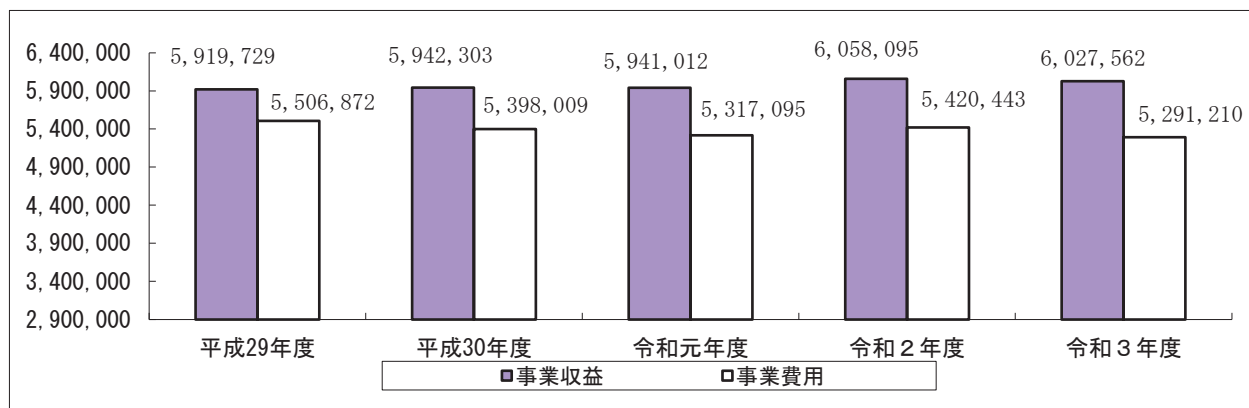
イ 収益的支出

予算額 5,576,075 千円に対し、決算額は 5,291,210 千円(仮払消費税 139,976 千円を含む。)で、執行率 94.9%、284,865 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	3,105,000	2,736,500		△ 368,500	88.1	
	2 補助金	677,521	566,977		△ 110,544	83.7	
	3 他会計出資金	548,701	548,701		0	100.0	
	4 負担金及び分担金	88,196	118,829		30,633	134.7	
	計	4,419,418	3,971,007		△ 448,411	89.9	
支 出	1 建設改良費	2,087,298	1,623,279	223,257	240,762	77.8	仮払消費税 138,291
	2 固定資産購入費	22,721	10,065	4,269	8,387	44.3	仮払消費税 915
	3 企業債償還金	4,679,213	4,679,213	0	0	100.0	
	4 返還金	100	0	0	100	—	
	計	6,789,332	6,312,557	227,526	249,249	93.0	仮払消費税 139,206
収支差引額		△ 2,369,914	△ 2,341,550				

ア 資本的収入

予算額 4,419,418 千円に対し、決算額は 3,971,007 千円で、執行率 89.9%、448,411 千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 6,789,332 千円に対し、決算額は 6,312,557 千円（仮払消費税 139,206 千円を含む。）で、執行率 93.0%、翌年度繰越額 227,526 千円を差し引くと 249,249 千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,341,550 千円は、減債積立金 550,428 千円、過年度分損益勘定留保資金 613,172 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,099,574 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,376 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

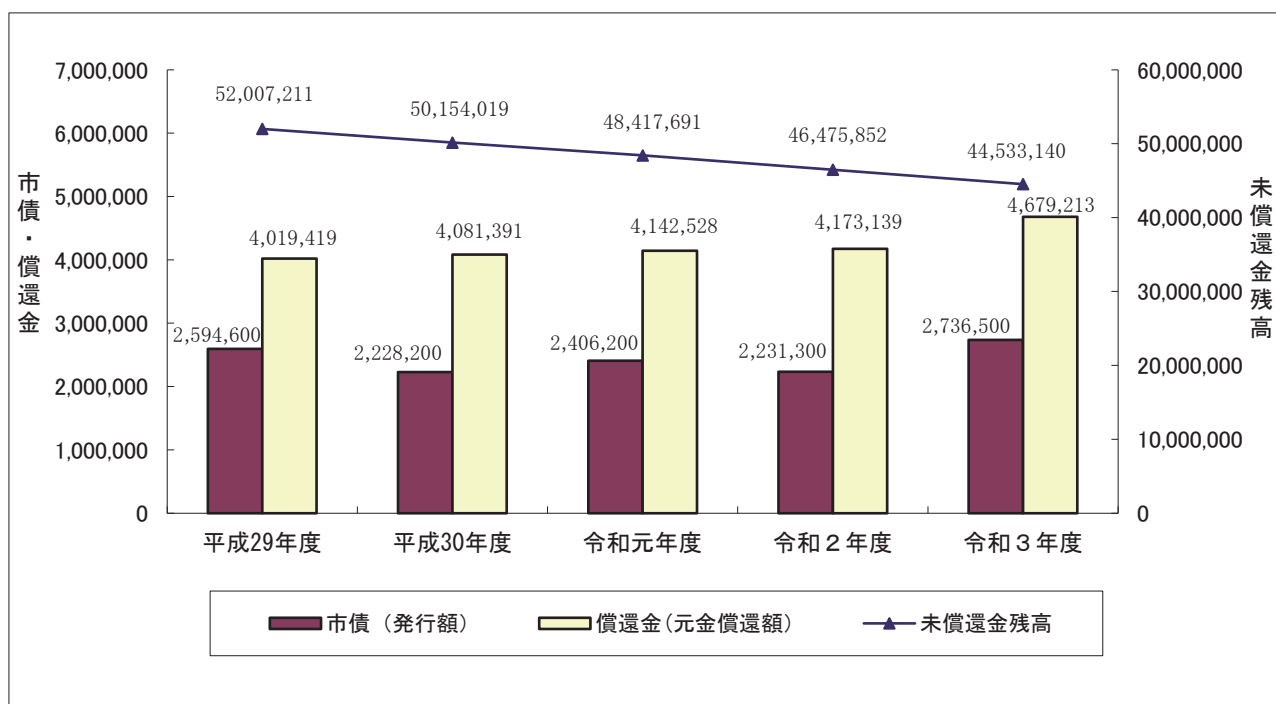
一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入額はその範囲内であった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表

(単位：千円・%)

収益 5,722,260 千円に対し、費用は 5,064,283 千円で、657,977 千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ107,549千円（19.5%）の増益である。

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

– 41 –

ア 営業収益

営業収益は3,270,713千円で、前年度に比べ21,333千円（△0.6%）減少している。
これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は2,383,730千円で、前年度に比べ5,114千円（△0.2%）減少している。
これは主に、他会計負担金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は67,817千円で、前年度に比べ3,267千円（△4.6%）減少している。
これは、過年度損益修正益が増加したものの、退職給付引当金戻入益が減少したことによるものである。

用途別下水道使用料

(単位：m³・千円)

区 分		使 用 水 量				料 金 収 入			
		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		A	B	増減C(A-B)	率C/B	D	E	増減F(D-E)	率F/E
下 水 道	一般汚水	15,188,126	15,314,824	△ 126,698	△ 0.8	2,948,285	2,962,458	△ 14,173	△ 0.5
	公衆浴場	35,205	38,619	△ 3,414	△ 8.8	1,070	1,168	△ 98	△ 8.4
	小計	15,223,331	15,353,443	△ 130,112	△ 0.8	2,949,355	2,963,626	△ 14,271	△ 0.5
農 業 集 落 排 水	一般汚水	316,816	323,005	△ 6,189	△ 1.9	57,184	57,920	△ 736	△ 1.3
	公衆浴場	0	0	0	—	0	0	0	—
	小計	316,816	323,005	△ 6,189	△ 1.9	57,184	57,920	△ 736	△ 1.3
合計		15,540,147	15,676,448	△ 136,301	△ 0.9	3,006,539	3,021,546	△ 15,007	△ 0.5

前年度と比べると、下水道の一般汚水で126,698 m³（△0.8%）、金額にして14,173千円（△0.5%）、公衆浴場で3,414 m³（△8.8%）、金額にして98千円（△8.4%）減少している。

また、農業集落排水の一般汚水では6,189 m³（△1.9%）、金額にして736千円（△1.3%）減少している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	4,423,671	87.4	4,482,813	4,348,650	△ 59,142	△ 1.3
	(1)管渠費	90,695	1.8	89,484	102,105	1,211	1.4
	(2)ポンプ場費	62,490	1.2	56,148	56,971	6,342	11.3
	(3)処理場費	391,678	7.7	0	0	391,678	皆増
	(4)四屋浄化センター費	0	0.0	379,484	287,857	△ 379,484	皆減
	(5)伏木浄化センター費	0	0.0	44,913	38,556	△ 44,913	皆減
	(6)松太枝浜浄化センター費	0	0.0	24,021	20,152	△ 24,021	皆減
	(7)流域下水道維持管理負担金	710,908	14.1	744,838	699,214	△ 33,930	△ 4.6
	(8)農業集落排水施設費	51,074	1.0	69,420	43,504	△ 18,346	△ 26.4
	(9)業務費	156,586	3.1	121,276	137,505	35,310	29.1
	(10)総係費	58,440	1.2	67,275	83,757	△ 8,835	△ 13.1
	(11)減価償却費	2,896,991	57.2	2,883,295	2,860,470	13,696	0.5
	(12)資産減耗費	4,809	0.1	2,659	18,559	2,150	80.9
	2 営業外費用	639,888	12.6	718,279	795,584	△ 78,391	△ 10.9
	(1)支払利息	607,637	12.0	687,746	772,973	△ 80,109	△ 11.6
	(2)雑支出	32,251	0.6	30,533	22,611	1,718	5.6
	3 特別損失	724	0.0	454	272	270	59.5
	(1)固定資産売却損	0	0.0	44	0	△ 44	皆減
	(2)過年度損益修正損	724	0.0	410	272	314	76.6
計		5,064,283	100.0	5,201,546	5,144,506	△ 137,263	△ 2.6

性質別費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用		4,423,671	87.4	4,482,813	4,348,650	△ 59,142	△ 1.3
(1)人件費		114,691	2.3	121,388	123,067	△ 6,697	△ 5.5
(2)動力費		0	0.0	0	84,677	0	—
(3)物件費		10,521	0.2	12,900	38,190	△ 2,379	△ 18.4
(4)維持管理費		679,811	13.4	710,647	517,020	△ 30,836	△ 4.3
(5)流域下水道維持管理負担金		710,908	14.1	744,838	699,214	△ 33,930	△ 4.6
(6)貸倒引当金繰入額		5,940	0.1	7,086	7,453	△ 1,146	△ 16.2
(7)減価償却費		2,896,991	57.2	2,883,295	2,860,470	13,696	0.5
(8)資産減耗費		4,809	0.1	2,659	18,559	2,150	80.9
2 営業外費用		639,888	12.6	718,279	795,584	△ 78,391	△ 10.9
3 特別損失		724	0.0	454	272	270	59.5
計		5,064,283	100.0	5,201,546	5,144,506	△ 137,263	△ 2.6

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は 4,423,671 千円で、前年度に比べ 59,142 千円（△1.3％）減少している。

これは主に、処理場費（各浄化センター費を統合したもの）及び流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 639,888 千円で、前年度に比べ 78,391 千円（△10.9％）減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 724 千円で、前年度に比べ 270 千円（59.5％）増加している。

これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較 A－B	令和2年度 全国平均
1 m ³ 当たり 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	193.47	192.74	194.52	0.73	132.34
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	155.51	160.77	157.34	△ 5.26	132.87
1 m ³ 当たり 利益	使用料単価－汚水処理原価	37.96	31.97	37.18	5.99	△ 0.53

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「令和2年度及び令和元年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」
(法適用企業)の値

有収水量1 m³当たりの使用料単価は 193 円 47 銭で、前年度に比べ 73 銭増加、汚水処理原価は 155 円 51 銭で、前年度に比べ 5 円 26 銭減少しており、1 m³当たり 37 円 96 銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	81,822,470	97.8	83,204,359	84,468,367	△ 1,381,889	△ 1.7
		2 流動資産	1,831,118	2.2	1,847,426	1,855,809	△ 16,308	△ 0.9
	資産合計		83,653,588	100.0	85,051,785	86,324,176	△ 1,398,197	△ 1.6
貸 方	負 債	1 固定負債	40,997,163	49.0	42,861,084	44,633,518	△ 1,863,921	△ 4.3
		2 流動負債	4,397,219	5.3	4,700,760	4,828,166	△ 303,541	△ 6.5
		3 繰延収益	30,321,523	36.2	30,758,936	31,189,750	△ 437,413	△ 1.4
		負債合計	75,715,905	90.5	78,320,780	80,651,434	△ 2,604,875	△ 3.3
	資 本	4 資本金	6,402,567	7.7	5,320,648	4,323,143	1,081,919	20.3
		5 剰余金	1,535,116	1.8	1,410,357	1,349,599	124,759	8.8
		資本合計	7,937,683	9.5	6,731,005	5,672,742	1,206,678	17.9
	負債・資本合計		83,653,588	100.0	85,051,785	86,324,176	△ 1,398,197	△ 1.6

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	81,822,470	97.8	83,204,359	84,468,367	△ 1,381,889	△ 1.7
		(1)有形固定資産	75,954,354	90.8	77,203,065	78,479,320	△ 1,248,711	△ 1.6
		土地	521,738	0.7	521,738	521,738	0	—
		建物	936,981	1.1	971,579	1,007,271	△ 34,598	△ 3.6
		構築物	71,707,029	85.7	72,997,127	74,202,387	△ 1,290,098	△ 1.8
		機械及び装置	2,745,251	3.3	2,676,323	2,713,066	68,928	2.6
		車両運搬具	3,598	0.0	4,859	4,896	△ 1,261	△ 26.0
		工具器具備品	16,180	0.0	10,053	13,657	6,127	60.9
		建設仮勘定	23,577	0.0	21,386	16,305	2,191	10.2
		(2)無形固定資産	5,828,816	7.0	5,961,994	5,949,747	△ 133,178	△ 2.2
		施設利用権	5,828,816	7.0	5,961,994	5,949,747	△ 133,178	△ 2.2
		(3)投資	39,300	0.0	39,300	39,300	0	—
		出資金	9,300	0.0	9,300	9,300	0	—
		基金	30,000	0.0	30,000	30,000	0	—
		2 流動資産	1,831,118	2.2	1,847,426	1,855,809	△ 16,308	△ 0.9
		(1)現金及び預金	1,430,347	1.7	1,412,291	1,378,307	18,056	1.3
		(2)未収金	416,654	0.5	437,876	476,155	△ 21,222	△ 4.8
		(3)貸倒引当金	△ 39,723	△ 0.0	△ 42,791	△ 43,481	3,068	7.2
		(4)前払金	23,840	0.0	40,050	44,828	△ 16,210	△ 40.5
	資産合計		83,653,588	100.0	85,051,785	86,324,176	△ 1,398,197	△ 1.6

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	521,738	0	0	521,738	0	0	0	521,738
建物	1,199,525	0	0	1,199,525	34,598	0	262,544	936,981
構築物	89,496,127	1,129,960	4,620	90,621,467	2,416,583	1,145	18,914,438	71,707,029
機械及び装置	4,028,019	229,639	1,335	4,256,323	159,376	0	1,511,072	2,745,251
車両運搬具	7,921	0	0	7,921	1,261	0	4,323	3,598
工具器具備品	25,115	9,150	0	34,265	3,023	0	18,085	16,180
建設仮勘定	21,386	11,059	8,868	23,577	0	0	0	23,577
合 計	95,299,831	1,379,808	14,823	96,664,816	2,614,841	1,145	20,710,462	75,954,354

ア 固定資産

固定資産は81,822,470千円で、前年度に比べ1,381,889千円（△1.7%）減少している。
これは主に、構築物が減少したことによるものである。

また、投資のうち出資金は下水道公社出捐金であり、基金は水洗便所改造資金貸付基金である。

イ 流動資産

流動資産は1,831,118千円で、前年度に比べ16,308千円（△0.9%）減少している。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、未収金及び前払金が減少したことによるものである。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高			令和2年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和3年度分	計 A		
未収下水道使用料	23,848 (4,602)	371,567 (42,467)	395,415 (47,069)	395,736 (47,007)	△ 321 (62)
未収負担金及び分担金	11,539 (582)	5,922 (301)	17,461 (883)	21,965 (1,094)	△ 4,504 (△ 211)
諸未収金	0 (0)	3,778 (4)	3,778 (4)	20,175 (3)	△ 16,397 (1)
合 計	35,387 (5,184)	381,267 (42,772)	416,654 (47,956)	437,876 (48,104)	△ 21,222 (△ 148)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む

2 () 内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 借 方	1 固定負債	40,997,163	49.0	42,861,084	44,633,518	△ 1,863,921	△ 4.3
	(1)企業債	40,761,520	48.7	42,501,709	44,244,553	△ 1,740,189	△ 4.1
	(2)引当金	235,643	0.3	255,425	285,015	△ 19,782	△ 7.7
	(3)その他固定負債	0	0.0	103,950	103,950	△ 103,950	皆減
	2 流動負債	4,397,219	5.3	4,700,760	4,828,166	△ 303,541	△ 6.5
	(1)企業債	3,771,620	4.5	3,974,144	4,173,139	△ 202,524	△ 5.1
	(2)未払金	501,333	0.6	711,239	639,841	△ 209,906	△ 29.5
	(3)引当金	13,637	0.0	12,522	13,681	1,115	8.9
	(4)その他流動負債	110,629	0.2	2,855	1,505	107,774	3,774.9
	3 繰延収益	30,321,523	36.2	30,758,936	31,189,750	△ 437,413	△ 1.4
	(1)長期前受金	38,942,615	46.5	38,294,350	37,640,760	648,265	1.7
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 8,621,092	△ 10.3	△ 7,535,414	△ 6,451,010	△ 1,085,678	△ 14.4
	負債合計	75,715,905	90.5	78,320,780	80,651,434	△ 2,604,875	△ 3.3
	4 資本金	6,402,567	7.7	5,320,648	4,323,143	1,081,919	20.3
	(1)自己資本金	6,402,567	7.7	5,320,648	4,323,143	1,081,919	20.3
	5 剰余金	1,535,116	1.8	1,410,357	1,349,599	124,759	8.8
	(1)資本剰余金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	補助金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	(2)利益剰余金	1,208,405	1.4	1,083,646	1,022,888	124,759	11.5
	減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
	当年度末処分利益剰余金	1,208,405	1.4	1,083,646	1,022,888	124,759	11.5
	資本合計	7,937,683	9.5	6,731,005	5,672,742	1,206,678	17.9
	負債・資本合計	83,653,588	100.0	85,051,785	86,324,176	△ 1,398,197	△ 1.6

ア 固定負債

固定負債は 40,997,163 千円で、前年度に比べ 1,863,921 千円 (△4.3%) 減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,397,219千円で、前年度に比べ303,541千円（△6.5%）減少している。
これは主に、未払金及び企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は30,321,523千円で、前年度に比べ437,413千円（△1.4%）減少している。

エ 資本金

資本金は6,402,567千円で、前年度に比べ1,081,919千円（20.3%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は1,535,116千円で、前年度に比べ124,759千円（8.8%）増加している。
これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	1,535,889	1,546,755	1,546,755	△ 10,866	△ 0.7
他会計負担金	1,235,175	1,250,582	1,263,802	△ 15,407	△ 1.2
他会計補助金	300,714	296,173	282,953	4,541	1.5
資本的収入	548,701	507,835	507,835	40,866	8.0
他会計出資金	548,701	507,835	507,835	40,866	8.0
計	2,084,590	2,054,590	2,054,590	30,000	1.5

他会計負担金等は2,084,590千円で、前年度に比べ30,000千円（1.5%）増加している。

このうち収益的収入は1,535,889千円で他会計負担金が15,407千円（△1.2%）減少し、他会計補助金が4,541千円（1.5%）増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	657,976,558	550,428,292	107,548,266
減価償却費	2,896,991,237	2,883,294,738	13,696,499
引当金の増加額（△減少）	△ 21,734,595	△ 31,439,651	9,705,056
長期前受金戻入額	△ 1,088,162,009	△ 1,085,735,872	△ 2,426,137
固定資産除却損	4,809,243	2,659,246	2,149,997
固定資産売却損・益（△）	0	44,425	△ 44,425
受取利息収入（△）	0	0	0
支払利息	607,636,987	687,745,617	△ 80,108,630
未収金の増加（△）・減少額	17,098,806	△ 27,455,507	44,554,313
未払金の増加・減少（△）額	△ 14,243,289	62,454,608	△ 76,697,897
営業活動に伴う預り保証金の増加・減少（△）額	0	0	0
その他の流動資産の増加（△）・減少額	22,000	2,348,400	△ 2,326,400
その他の流動負債の増加・減少（△）額	0	△ 83,822	83,822
小 計	3,060,394,938	3,044,260,474	16,134,464
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 607,636,987	△ 687,745,617	80,108,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452,757,951	2,356,514,857	96,243,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,494,138,857	△ 1,483,463,791	△ 10,675,066
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	516,403,355	423,585,068	92,818,287
受益者負担金等収入	108,573,129	92,789,555	15,783,574
固定資産売却収入	0	20,000	△ 20,000
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	20,311,700	68,164,467	△ 47,852,767
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	△ 191,838,801	10,377,328	△ 202,216,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040,689,474	△ 888,527,373	△ 152,162,101
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	2,736,500,000	2,231,300,000	505,200,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 4,679,212,627	△ 4,173,138,967	△ 506,073,660
他会計借入金による収入	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 400,000,000	200,000,000
他会計からの出資による収入	548,701,000	507,835,000	40,866,000
財務活動に伴う未収金等の債権の増加（△）・減少額	0	0	0
財務活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,011,627	△ 1,434,003,967	39,992,340
4 資金増加額（又は減少額）	18,056,850	33,983,517	△ 15,926,667
5 資金期首残高	1,412,290,536	1,378,307,019	33,983,517
6 資金期末残高	1,430,347,386	1,412,290,536	18,056,850

7 経営分析

分 析 項 目			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	97.8	97.8	97.9	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	49.0	50.4	51.7	33.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	45.7	44.1	42.7	62.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	213.9	221.9	229.1	156.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	103.2	103.6	103.6	101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	41.6	39.3	38.4	67.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.8	1.8	1.5	1.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	7.7	7.2	7.2	6.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	113.0	110.6	110.4	106.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	73.9	73.4	75.5	73.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	総資本利益率	%	0.7	0.6	0.6	0.4	$\left(\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目		令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	2.8	2.8	3.2	9.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する 企業債利息	20.2	22.8	25.7	19.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する 企業債償還金	155.6	138.1	137.7	113.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	職員1人当たりの 営業収益	千円 192,395	173,266	252,446	115,915	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。
	有収水量1㎡当たり に対する職員給与費	円 5.4	5.5	6.2	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ 有収水量1㎡当たり占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。
	負荷率	% 72.8	74.6	79.2	72.0	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$ 一日平均処理量が一日最大処理量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	施設利用率	% 48.8	49.0	47.6	62.0	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ 処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	最大稼働率	% 67.0	65.8	60.1	86.1	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和2年度及び令和元年度地方公営企業年鑑・公共下水道」（法適用）の値。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総 資 本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金等除く）の合計額である。

